

## 【審査論文】

## 国民国家形成と開発 — 東南アジア 4 カ国の事例から

金丸裕志

Nation-state Building and Development  
Cases of Four Southeast Asian Countries

Yuji KANAMARU

## 要旨

本稿では、国民国家の形成と開発との関係について、東南アジアの4カ国をとりあげて検討する。最初に、国民国家と開発の関係についてナショナリズム論などに触れながら理論的な検討を行う。その際、国民形成と国家形成、そして経済開発と社会開発とに分けてそれぞれの関係を整理する。次に、東南アジア4カ国の国民形成の経緯と開発における国家の役割を検証する。そして最後に、東南アジアの事例を比較してまとめ、それが国民国家形成と開発の関係にどのような理論的示唆を与えるかを考察する。

キーワード：国民形成 (nation-building)、国家形成 (state-building)、開発 (development)、東南アジア (Southeast Asia)、開発国家 (developmental state)

## 1. はじめに

ナショナリズム論の古典的著作のなかでゲルナーは、ナショナリズムの発生と産業化との、不可分ともいえる関係を指摘し、「近代主義」というナショナリズム論の新たなパラダイムを打ち立てた<sup>1</sup>。この中でゲルナーは、近代における産業化にとって、それを主導する国家の存在が不可欠であったばかりか、統一された言語や基礎的な学問の修得を行う国民教育が産業化の過程で要請されたものであること、そしてこれらの二つが相まって、近代の産業化とともに「ナショナリズム」を現出させたことを指摘した (Gellner 1983)。

このようなナショナリズムすなわち国民国家形成は、戦後に植民地から独立して歴史の浅いアジアやアフリカの途上国においても、産業化ないしは経済開発にとって必要な条件なのであろうか。本稿では、こうしたゲルナーのナショナリズム論を念頭に、産業化にとって国民国家形成は不可欠の条件であるという議論が、現在の途上国にも有効であるかを検討したい。その際、東南アジアの4カ国すなわちシンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンの事例を取り上げて検討する。

ここで取り上げる東南アジア諸国を含めた東アジアの途上国は、1980年代から90年代半ばにかけてめざましい経済発展を遂げてきた。こうした東アジアの経済発展を「東アジアの奇跡」と呼んだ世界銀行の報告書は、これらの国々の経済発展における政府の役割をきわめて重視している (World Bank, 1993)。この世銀報告に代表されるように、東南アジア諸国の経済発展において、国家 (state) の形成はきわめて重要な役割を担ったといえよう。

しかし他方で、これらの国々における国民（nation）形成の方は、どのように経済開発に関与したのであろうか。実はこの点において明らかな見解は示されていない。実際、アフリカなどの途上国で民族紛争を経験した国は、紛争や内戦のゆえに経済開発の立ち後れを経験してきた（金丸2011）。少なくとも、国民統合の失敗は開発の妨げとなる。しかし、国民形成が開発に果たした積極的役割は必ずしも明らかではない。

また、ゲルナーのいう産業化は、開発の重要な側面ではあるが、それは開発の一側面でしかないことにも留意する必要がある。確かに、産業化は多くの国や国民に多大な富をもたらしてきた。こうした開発は、国家の経済力の伸張をもたらす「経済開発」といえるであろう。しかし、2000年に国連で採択された「ミレニアム開発目標」にみられるように、近年の開発は「社会開発」を重視する傾向にある。すなわち、単に経済発展だけでなく、広く途上国の人々が安全安心な生活ができる「人間の安全保障」を伴った開発であるべきだという考えである。こうした近年の開発概念の変容から、経済開発だけでなく社会開発の面にも着目する必要がある。すなわち、国民国家形成が、経済開発だけでなく社会開発にどのように寄与するかという点である。こうした点が、本稿の議論の焦点となるであろう。

よって本稿は次のように構成される。2.では、国民国家と開発の一般的な関係についてのこれまでの議論を検討する。次に3.では、東南アジア4カ国を取り上げ、その国民形成の過程と開発国家の機能について検討する。最後に4.では、東南アジアの事例からみられた国民国家と開発の関係は、それまでの一般的な議論とどのように異なり、そこからどのような理論的示唆が与えられるのかを考察する。

## 2. 国民国家形成と開発

国民国家の形成が開発にどのように寄与するのか。まずは、ナショナリズム論などを手がかりに、その一般的な理論的検討を試みたい。その際、次のように整理して検討する。まず、国民国家形成（nation-state building）は、国民形成（nation-building）と国家形成（state-building）とに分けられる。他方、開発（development）は、経済開発（economic development）と社会開発（social development）とに分けられる。こうして、国民国家形成と開発との関係は、下の表のように整理できる。そこで以下では、まず国家形成と国民形成が経済開発にそれぞれどのように関係しているのか、そして次に国家形成と国民形成が社会開発にそれぞれどのように関係しているのか、順にみていくことにする。

		開発（development）	
		経済開発 （economic development）	社会開発 （social development）
国民国家形成 （nation-state building）	国家形成 （state-building）	2.1.1.	2.2.1.
	国民形成 （nation-building）	2.1.2.	2.2.2.

### 2.1. 国民国家形成と経済開発

#### 2.1.1. 国家形成と経済開発

現代ナショナリズム論の古典的著作のなかでゲルナーは、統一された言語と画一された高度の文化は産業化の要請によって形成されたと論じ、また、こうした統一言語の読み書き能力および高文化の修得のために、画一化された教育制度が必要とされ、そのためにそれを制度化する集権的な国家ができた論じた（Gellner 1983）。その議論では、国民国家形成（ナショナリズム）が産業化と不可分に結びつけられてい

る。経済開発が第一義的に産業化によってもたらされると考えられるならば、このゲルナーの議論にしたがって、国民国家形成は経済開発にとっても不可欠の要素となると考えられる。

とりわけ、現在の先進国のなかでも、遅れて産業化に乗り出したドイツや日本のような国々は、先発の工業国にキャッチアップするために、国民形成と国家形成の両方を急ぎそして強化した。ドイツではビスマルクの時代が、日本では明治時代がこうした産業化のキャッチアップの時代にあたる。ここでは、まさにゲルナーが指摘するように、産業化の要請に応じて、中央集権化された国家が主導して国民文化が形成された過程が見て取れる。国家形成についていえば、ドイツでは、ビスマルクの時代に、「鉄と血の政策」によって官僚制が整備され常備軍が強化され、中央集権化された「国家」が形成された。日本でも同様に、「富国強兵」の名の下に、ヨーロッパから近代的な官僚制と常備軍のシステムを取り入れ、同時に生産設備やスキルを吸収して、明治期の工業化政策を進展させた。両国とも、こうした中央集権化を伴った国家形成に伴って産業化と経済開発に成功した。

日本の経済開発と国家の関係については、戦後の経済発展をめぐる「開発国家論」の議論にもみられる。なかでも最も代表的な議論としてジョンソンは、『通産省と日本の奇跡』(Johnson 1982)のなかで、戦後日本の高度経済成長期の産業政策過程を研究した結果、官僚による市場統制を通じて産業政策を実行し、工業化の促進を図って国全体としての経済発展を企図する国家と社会(経済)のあり方を「開発国家(developmental state)」と呼んだ。また同じことが、戦後の新興工業諸国や現在の開発途上国でもいわれる。例えば、新興工業諸国(NICs)の開発国家を比較研究したハガードは、韓国、台湾、ブラジル、メキシコなどの新興工業国(地域)においていわゆる「輸入代替工業化」が行われた際の国家によるマクロ経済管理や通貨管理、輸入制限を通じた「開発国家」を比較分析している(Haggard 1990)。

これらの開発国家論には、制度的配置のどこに着目するのか、開発国家の構築に着目するのか、それとも結果としての経済パフォーマンスに着目するのかなど、いくつかのバリエーションがあり議論が行われてきたが、「主に経済政策・通商産業政策によって経済成長と経済社会構造の変化を一貫して志向・行動している国家」(近藤2011:83)と定義される。日本をはじめ後発国においては、こうした「開発国家」が、産業政策や経済政策を通じて市場や社会に介入し、工業化や近代化を通じて経済開発に重要な役割を担っていることが強調されているのである<sup>2</sup>。

そしてこの開発国家論は、韓国や台湾を含む新興工業経済地域(NIEs)から、東南アジアの工業化と経済開発を説明する際にも応用されていくことになる。とりわけ東南アジアについては、政治学の観点から、岩崎育夫らの一連の共同研究によって、「開発体制論」として論じられてきた。岩崎は「開発体制」を、「開発主義を正統性原理にして成長達成を目的にした政策を採用し、かつ政治経済諸制度を(程度の違いこそあれ)合目的的に体系化した体制」(岩崎1998a:116)と定義している。ここでいう「開発主義」とは、開発(経済開発)を国家の至上目的とする「政治イデオロギー」(岩崎1998a:116)といえる。

そしてこの「開発体制」には、岩崎によれば、「開発至上主義」「中央集権的行政システムの確立と官僚による合理性と効率性の原理による行政」「権威主義的な政治体制」「権力集団が軍か政党にあり、統治形態が形式的には議会制民主主義」という特徴が(岩崎1998:8)、また末廣によれば、「キャッチアップ型工業化」「政治危機克服のための国家による上からの経済社会管理=権威主義」「成長第一主義(成長イデオロギー)の国民的共有」といった特徴があるとされる(末廣1998:13-15)。これらの指摘に共通しているのは、開発(とくに経済発展)を国の至上目標とする開発主義イデオロギーの存在と、それを実現するための中央集権的な官僚制(行政システム)、さらにこれらの政治的な現れとしての権威主義的政治体制にあるといえるだろう(堀金2004:第3節も参照)。

すなわち、これらの開発国家論や開発体制論に共通してみられるのは、経済開発における国家の重要性であるといえる。このように、とくに後発工業国や途上国において、国家が経済開発に果たした役割は極めて大きく、経済開発における国家形成の役割は多大であったといえよう。

### 2.1.2. 国民形成と経済開発

ゲルナーのナショナリズム論は、単に、国家が官僚制を中心とする中央集権体制を通じて、経済政策や産業政策によって経済開発を導いていくというだけでなく、それが、統一言語やスキルなどの教育を通じて産業化に必要とされる労働者をつくり出し、それによって産業化を実現していくのだと論じた。すなわち、産業社会が登場することによって、労働の現場や内容の変化に適応できる均質化された労働力が必要となり、そのために、農耕社会では必要とされなかった、統一された言語とその読み書き能力そして同質的な高文化が形成されたのだと論じたのである。

たしかに、前述のように遅れて産業化に乗り出したために国家機能の強化を図ることによって急速な産業化を実現したドイツや日本では、同時に、国民形成も急速に行われている。ドイツでは、およそ300あった領邦国家がプロイセンの覇権のもとに糾合され、1871年にドイツ帝国として統一されている。いうまでもなく日本でも、江戸時代に300近くあった藩が、1871年の廃藩置県を通じて中央政府の管理下に置かれるようになった。こうして、国土の統一を図る一方で、国家が中心となって学校教育制度を整備し、国民に広く教育を受ける機会を与えた。これは同時に、国語教育や歴史教育を通じて、国民としてのアイデンティティや連帯感を形成することにも寄与している<sup>3</sup>。

同時に注目したいのは、こうした後発国型の産業化と国民国家形成において、重商主義的な政策を伴って「国民経済」の形成が行われたことである。「国民経済」とは、「①国内にフルセットの自給型産業構造を確立し、②国内市場中心の価格形成メカニズム（ナショナル・プライシング）を完備し、さらに③主権国家がマクロ経済政策によって管理している経済的枠組み」（宮崎1995：264-265）によって形成される。それは、生産と消費を国内で完結させると同時に、公共政策によって市場に国家が介入することをも意味する。こうした、「国民経済」を形成する経済学思想にはいくつかの潮流があるが、なかでもリストを中心とする「ドイツ歴史学派」の経済思想が、後発国としての強い国家による国民形成と国民経済の樹立を試みたドイツで生まれたのは興味深い事実である<sup>4</sup>。

いうまでもなく、産業化は近代国家に多大な経済発展をもたらした。農耕社会では想像もできなかった生産性を達成し、産業化に成功した国ないし国民に多大な富をもたらした。こうして、国民形成は産業化をもたらし、そして経済開発を可能にしたのだといえることができる。現在の途上国においても、開発経済学が論じてきたように、経済開発は単一产品中心の第一次産業から工業へのシフトすなわち工業化がその重要なメルクマールになってきた。こうした産業化の要請によって国民形成が促されるとすれば、国民形成は経済開発にとって必須の条件であるといえることができる。

## 2.2. 国民国家形成と社会開発

### 2.2.1. 国家形成と社会開発

このように、国民形成は工業化・産業化を通じて経済開発に寄与し、とくに国家の役割は後発国の工業化と経済開発にとって極めて重要であったことがわかる。しかし、経済規模の拡大が必ずしも社会全体を発展させるとは限らない。たしかに一部の例では、一国全体の経済規模の拡大が国民の各層に生活状態の改善をもたらしてきた。しかしなかには、経済発展が単に一部の社会階層にのみ恩恵をもたらし、社会各

層間での経済格差を拡大させた例もある。こうした国民の間での貧富の格差の拡大は社会不安につながることもある。そのため、現在の先進国では、産業化と経済発展に伴う経済格差の発生を福祉や社会保障としてそれを実現するための課税と富の再分配によって解決しようとしてきた。いわゆる福祉国家の成立である。こうしたシステムの発達は、経済開発とは異なり社会開発と呼べるだろう。そしてこの社会開発も、国民国家の成立と深く関わっている。

社会開発のためには、先進国の福祉政策にみられるように、国民への課税や保険料の徴収によって集めた富を再分配する政策が必要となる。福祉や医療、年金、保険などの社会保障から、道路や水道といった公共事業やインフラ整備に至るまで、国民の負担と富の再分配によって通常は行われる。途上国においては、その一部が先進国などからの国際援助資金によって賄われる場合もあるが、それでもやはり多くは国民負担が必要となる。

しかし、なかにはこうした負担を免れようとし、サービスや分配に「ただ乗り」しようとする者もいるだろう。ウェーバーは国家を「ある一定の領域の内部で…正当な物理的暴力行使の独占を（実効的に）要求する人間共同体である」（Weber 1919：訳9、強調は原文）と定義したが、国家はまさにウェーバーのいう「物理的暴力」をも行使して、「ただ乗り」を許さず国民全体に負担を強制することになる。すなわち、社会開発のためには国民からの富の徴収と再分配が不可欠だが、その時に「物理的暴力」を独占する国家の存在が必要となるのである。

ただし、物理的暴力を用いてまで国民の財産や富を徴収できる地位にあるからこそ、国家には正当性が必要とされる。ウェーバーが、国家論と同時に「支配の正当性」について論じたのはこうした理由からである（Weber, 1956）。そして、途上国では、こうした強制力を独占しているがゆえに、しばしば国家は、国民から徴収した富を私物化したり、恣意的に再分配することがある。こうして汚職や腐敗が発生する（小山田2011）。途上国においてしばしば社会開発が進まないのは、こうした国家の腐敗によるところが大きい。その時には、国家の正当性が疑問視され、反政府運動によって国家が打倒されることもある。

### 2.2.2. 国民形成と社会開発

このように、国家が強制力を行使して国民に負担を強いるからには、その国家には国民によって認められた正当性がなければならない。その正当性は、先進国の場合、多くは民主主義という政府選択のシステムによって担保されている。しかしそれにしても、見知らぬ他人を助けるために自らの富の一部を譲渡するのは、国民の側での正当化つまり納得する必要がある。そのためには、単に政府の正当性が必要であるのみならず、国民の間での連帯意識が必要とされる。他者との連帯意識ないしは共感がなければ、こうした仕組みは成り立たない。

このような、国民の間での連帯意識の醸成もまた、ナショナリズム論によって論じられている。ゲルナーと並んでナショナリズム論において頻繁に言及されるアンダーソンは、こうした見知らぬ者どうしの間で醸成される国民としての連帯感を「想像の共同体」と呼んだ。彼は、離れた場所でも同じ国に住む人々が、出版資本主義すなわち新聞などのマス・メディアを通じて、共通の俗語で文章を読み、話題を共有することで、「想像の共同体」としての国民意識が醸成されたと論じたのである（Anderson 1983）。

またグローバル化の進む現代では、課税を回避するためにいわゆる租税回避地（tax heaven）と呼ばれる国に企業を移転したり、あるいは個人が移住したりするケースが見られる。こうした現代において、あらためて共同体の成員どうしでの連帯感を強調しナショナリズムの意義を（政治哲学的に）見直す議論として、リベラル・ナショナリズム論がある（ミラー 2007、白川2012）。そこで論じられるのも、グロー

バル化する現代において福祉国家が見直されるなかで、あらためて国民の社会的連帯の意義を問う議論である（白川2012：第4章）<sup>5</sup>。このように、社会開発としての社会保障や課税のシステムには、その正当化のしくみとして、「想像の共同体」としての国民意識とりわけ国民の間での連帯感が必要となるのである<sup>6</sup>。

### 3. 東南アジア諸国における国民国家形成と開発

前節で述べたように、「国民国家」が言語や生活習慣など文化的特徴を共有する一群の人々すなわち「国民（nation）」の要素と、官僚制や軍などを有する中央集権化した統治機構としての「国家（state）」の要素とで定義されるとすると、途上国とりわけ戦後に植民地から独立したアジアやアフリカの途上国には、これらの要素のいずれにも困難を抱えているケースが少なくない。だが、これまで紹介してきた議論からは、開発にとって国民国家の形成は不可欠であった。果たして、これらの途上国において、国民国家形成は開発とどうかかわっているのでしょうか。以下では、東南アジアの4カ国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピンをとりあげ、国民国家形成と開発の関係について検討したい。

ここで、これらの国々を取り上げるのは、これらが旧植民地から戦後に独立した途上国であるからというだけでなく、東南アジアを含む東アジアにおいてはとくに1980年代以降、めざましい経済発展を通じて開発に一定程度の成功をみた例が多く、なおかつそれが前述のように、開発国家や開発体制と呼ばれる国家主導の開発戦略によって達成されたと理解されているからである。しかも、これらのケースのすべてで開発が成功したわけではなく、各々の間で開発の過程に多少の相違がみられることも興味深い。西欧先進国とも、日独のような後発工業国とも異なる歴史的経緯のなかで開発の課題に直面したこれらの国々において、国民国家の形成は開発にどのようにかかわっていったのか。以下、各々の事例についてみていくことにする。

#### 3.1. シンガポールにおける国民国家形成

##### 3.1.1. 国民形成

シンガポールは、1959年にイギリスから自治権を得たあと、63年のマレーシアの成立にあたって、マレーシアの一州として独立している。マレーシアもシンガポールも、いずれもマレー人、華人、インド人の「複合社会」と呼ばれる多民族国家であるが、マレー人が60%以上を占めるマレーシアの中であってシンガポールでは華人が75%を占める。このことが、マレー人多数のマレーシア連邦中央政府と、華人多数のシンガポール自治政府との間に摩擦を引き起こした。その結果、65年にマレーシア連邦議会がシンガポールの独立を議決し、「追い出される」形で独立を迎えた。こうしてシンガポールは、華人アイデンティティを国民形成の中心に据えることもできず、3民族が共存する中で、どのようにして国民統合を図るかという問題に直面することになる。

シンガポールは、この不本意な国家独立のために、生活用水でさえ隣国のマレーシアから購入せざるを得ないほどに資源にも乏しく、しかもインドネシアという大国に隣接するという国際環境のなかで、文字通りの「生き残り」を強いられることになった。その結果、「生き残りの政治」という開発主義のイデオロギーの下で、国家主導による産業・経済政策の計画と実施で経済発展を達成することによって同時に国民統合を図っていくことになったのである。こうしてシンガポールでは、人民行動党とリー・クアンユーたち政治指導者の下で強固な開発国家が形成され、開発へと邁進していったのである。とくにその中心となったのが経済開発庁（EDB）で、EDBは資源のない小国に外資系企業を誘致するのに大きな役割を果たした。また、国営企業や政府系企業が、巨額の原資を必要とする重厚長大型産業を育成した（岩崎2005）。

こうしたシンガポールでの強い国家の構築は、経済開発だけでなく国民形成でも大きな役割を果たす。前述のような独立の経緯から、華人が多数派であっても華人のアイデンティティに沿った国民統合は行われず、他方で先住民の文化が乏しいため、中立的な文化政策が模索されることになった（田村2000）。まず、言語では、第三言語としての英語を基礎教育段階から広く取り入れ、各民族の母語と併せた二言語教育を行った（田中1987）。これには、外資系企業を誘致しそこで働ける人材を育成するという意味もある。また、徹底した民族融和は、現在でもシンガポール国民の85%が居住する公営住宅（HDBフラット）政策に現れている。現在でもシンガポールの至るところに見られる高層住宅の建ち並ぶ「団地」は、もともとあった古い住居や集落を政府が買収し、そこに高層住宅を建てることによってつくられた。これによってカンポンと呼ばれるマレー人集落はほとんどがなくなった。同時に、公営住宅の入居にあたっては、同一の団地内、建物内に特定の民族集団が偏らないように割り当てが設けられ、しばしば少数民族の住人が隣り合わないようにも割り当てが行われた。こうして、住居に至るまでが政府によって提供され、そのなかで徹底した民族集団の解体と融合が行われたのである（中村2009）。こうした公営住宅政策には、国民への住宅提供の目的と同時に、途上国の都市でしばしば形成されるスラムを排除する目的もあった。またその原資として、給与の一定程度を税ではなく政府指定の口座での貯蓄に回すことを義務づけた中央積立基金制度（CPF）が設けられた。このことは、シンガポールの公共住宅政策が、社会開発を目的とするのと同時に、民族融和と国民としての連帯感の醸成をも行おうとするものであったことを意味している。

### 3.1.2. 開発国家

こうした強力な国家は、一方で急速な工業化と開発を進めたが、他方で国民の自由の制限などの負の側面も持つ。とりわけ、開発国家の中心となった人民行動党による長期政権は、選挙が行われているとはいえ、シンガポールの政治が自由民主主義でないという批判的となった。しかし、現在に至るまで人民行動党は政権の地位を維持し続け、その正当性の源泉をまさに経済開発そのものに求めている。さらに、多民族社会でありなおかつ固有の歴史が浅いために、国民のアイデンティティと連帯意識の源泉を開発そのものに求められている。「ナショナリズムとしての開発」（藤原1998）が、ここシンガポールでは典型的に現れているといえよう。このように、シンガポールでは、その独立の経緯ゆえに、強力な国家の構築が優先され、その強力な国家が開発だけでなく国民形成をも主導していったのである。

## 3.2. マレーシアにおける国民国家形成

### 3.2.1. 国民形成

シンガポールとマレーシアは、インドネシアやフィリピンのような激しい独立闘争を経験せず、植民地支配国であるイギリスから自治権を与えられて漸進的に独立へと向かった。旧日本軍による占領の終わったマレーシア・シンガポールに対してイギリスは、太平洋戦争で日本が敗北したあと、「マラヤ連合案」という自治権譲渡の提案を行った。しかしその内容が、太平洋戦争中、日本軍に対して抵抗した華人の功績を認め、移民である華人とインド人の市民権を、マレー人と同程度に認めるという内容であったため、マレー人は、統一マレー人国民組織という団体を結成し、イギリス植民地当局に対してマレー人の権利保護を求めた。そのためイギリス当局は、程なくこの提案を撤回し、マレー人の地位とりわけスルタン（国王）の地位保全を盛り込んだ「マラヤ連邦案」を提示した。このあと、1957年のマラヤ連邦独立にかけて、イギリスと交渉を繰り返しながら、武力闘争を経ずに独立への道を進んでゆくことになる。このように、イギリスの支配下にあったマレーシアとシンガポールでは、植民地支配国との間に激しい独立闘争は

なかった。したがって、マレーシア・シンガポールには「独立の父」と呼ばれるような国民的英雄は存在しない。だが問題は、国内での民族対立の方であった。

マレーシアでは、1957年の独立以来マレー語が国語であるとされているが、教育制度のなかでマレー語が第一言語とされたのは、69年の民族衝突事件を経たあと、マレー人優遇政策へと大きく舵を切った70年以降であった（山田2000：161）<sup>7</sup>。このことは、あとでみるフィリピンと同様、多数派民族にとって有利となる国語の制度化であった。マレーシアの場合では、華人とインド人にとってマレー語は外国語と同然であったため、彼らのなかにはほとんど「国語」を使わず、母語と英語を使う人々も多かった。また、マレー文化の中心としてスルタン制度があるが、これも先述のようにイギリス支配下でも残され、独立後には国家元首とされた<sup>8</sup>。またマレー人が信仰するイスラームが国教とされているが、華人のほぼすべてとインド人のほとんどはイスラームを信仰していない。だがイスラームが国教とされていることによって、全国各地に国立・州立のモスクが建設された。これらの多くは巨大で豪華なものも多く、多額の予算がつぎ込まれていることから、しばしば華人やインド人の批判の対象となる。つまり、華人やインド人の納めた税を、マレー人の宗教のために多額に使っているというのである。課税と富の再分配について、国民としての連帯感が必要であると前に述べたが、このことはその連帯感に亀裂を生じさせる原因になりかねない政策である。こうしたマレー人とマレー文化を中心とする政策は、1969年の「人種暴動」以後に強化された。この直後に策定された「新経済政策（NEP）」では、マレー人の経済的地位向上を目標とし、「ブミプトラ政策」では、マレー語で「土地の子」という意味での「ブミプトラ」が公務員の採用や公共政策で優遇される方針が採られたのである（金子2001）。

### 3.2.2. 開発国家

このように、独立直後のマレーシアは大規模な人種暴動もあって国民形成に力が注がれていたが、他方でシンガポールのような開発主義に迫られる状況ではなかった。実際、マレーシアが本格的に開発体制にはいるのは、1981年以降のマハティール政権の時代になってからである（Khoo 1995）。マレーシアではそれまでも、新経済政策の下で5年ごとの国家経済計画が経済計画局によって策定されてきたが、マハティールは就任後、2020年までに先進国入りするという「ビジョン2020（Wawasan 2020）」という経済成長戦略を発表し、そこで「イスラーム先進国」化を目指す一方、産業開発と近代化を目標としていた（鳥居2006）。そして、マレーシア工業開発庁や実施・調整局といった政府機関により産業政策が統制されていた。ただし官僚制にかんしては、マレー人優遇政策に基づいて採用や人事が行われたため、純粋な能力主義が損なわれて縁故主義が入り込む余地もつくった。

また、「ビジョン2020」の中では「（マレーではなく）マレーシア・ナショナリズム」も唱われており、これは彼の政治的信条ともいえる西欧型政治の拒否と相まって、開発国家の下で多民族国家の統合を目指すものと理解できる（中村2006：第1節）。こうした、経済開発を通じたナショナリズムは、プロトン社による東南アジアで初の「国産車」の開発に象徴的に現れている<sup>9</sup>。このように、マレーシアにおける開発体制は、シンガポールとは異なり、よりナショナリズムを前面に出したものであるといえよう。

## 3.3. インドネシアにおける国民国家形成

### 3.3.1. 国民形成

インドネシアでは、太平洋戦争が終戦を迎え、戦時中占領統治していた旧日本軍が敗北すると、その2日後の8月17日にスカルノとハッタが独立宣言をした。独立闘争はすでに戦前から続いており、スカルノ

はそのカリスマ的指導者であったが、この独立宣言も植民支配国オランダには認められず、その後、独立を求めて武力闘争に入った。アメリカが仲介に入り1949年、ようやくハーグ円卓協定によってインドネシアは正式に独立した。

インドネシアは東西で5000キロ以上にわたり大小2万ともいわれる島々で構成される島嶼国家である。そのため多数の民族集団が存在し250ほどの言語が存在するといわれる。このインドネシアで、共通の言語が導入されることになったのは、太平洋戦争前のオランダ統治時代に遡る。オランダは植民地時代に官僚制を整備し、下級官僚に現地人を採用した。このときに必要となったのが共通の言語で、当初、植民地当局はオランダ語を共通語として導入しようとした。しかし、このときすでに官僚制とともに整備されていた基礎教育システムの中で、この地で商用の共通語 (Lingua Franca) として用いられていたマレー語を基礎とした「インドネシア語」が用いられるようになり、これが教育課程を通じて全国へと普及した (山下1998)。

また、基礎教育で学業成績の優秀な者は地域を離れて高等教育へと進むこともでき、さらに有能であれば首都で中央官僚になることも可能であった。しかも、中央官僚は国内各地へと赴任することになり、そのためにも共通言語が不可欠であるばかりか、こうした「巡礼の旅」(Anderson 1983: 訳98-103)を通じて、国民意識が醸成されていったのである (木村2003: 196)。官僚制は権力機構として国家の主要な要素の一つであるが、インドネシアでは国民形成にも重要な役割を果たしたのである。独立後のインドネシアも、後に併合される東ティモールを除いて、ほぼこのオランダ統治時代の版図を継承し、インドネシア語は正式に「国語」とされたのである (Anderson 1983: 訳196-200; 208-11)。

また、独立時にオランダと武力闘争を行ったことも、他の多くの旧植民地諸国が経験したように、「外からのナショナリズム」として国民意識の強化に寄与した。独立闘争の指導者でもあり初代大統領となったスカルノは、建国時に「パンチャシラ」<sup>10</sup>という国家原則を創設し、「建国の父」と称された。スカルノの後を継いだスハルト大統領の時代にはこの「パンチャシラ」が絶対視されるようになり、アチェやパプアの民族独立運動が弾圧され、1976年には東ティモールが軍事併合された。このときにはいわば、「上からのナショナリズム」によって権威主義的な国民統合が行われたのである。

### 3.3.2. 開発国家

インドネシアでは、スカルノ大統領の時代にはナショナリズムと国民意識の形成に力点があったが、他方で開発は立ち後れた。この低迷する経済のなかでスカルノが病床に斃れた折に発生した1965年のクーデタ未遂事件のあと、それを鎮圧した功により66年大統領に就任したスハルトは、軍人の出身であったがその後、自らの政治権力を確立すると同時に「新秩序体制」と称した開発体制をつくりあげていった。そのインドネシアの開発体制の中心となったのが、「テクノクラット」である。彼らは、奨学金を受けてアメリカやカナダの大学で経済学を修得したエコノミストであり、スハルト政権下で大統領ブレーンから経済官庁の大臣や長官になった人々で、そのうち数名がカリフォルニア大学バークレー校で博士号を取得していたことから「バークレー・マフィア」とも呼ばれる。彼らは、スハルト政権下で政策をつくるだけでなく、そのコネクションを駆使して米国のエコノミストやIMFなど国際機関から政策指南を引き出し、世界銀行やアジア開発銀行、米国や日本などから多額の国際資金援助を引き出した (白石1997: 155-158)。ちょうどこののち、石油危機による石油価格の高騰が起きたため、産油国であるインドネシアは多額の石油収入を得るようになり、経済発展を実現した。

しかし、こうした経済発展の恩恵は政治家や軍人、政商などに限られ、また官僚や公務員に汚職がはび

こり腐敗した。このことは、経済開発の一方で、国家の強制力を背景に権力者が富の私物化を行い、そのために社会開発が遅れていたことを示すものである。さらにこうした、汚職と腐敗の構造はスハルト政権末期にかけてさらに顕著になりスハルトの「ファミリー・ビジネス」と呼ばれるようになる（村井他1999）。そしてスハルト政権は、1997年のアジア通貨・経済危機をきっかけに国民からの猛反発を受けて退陣を余儀なくされた。このことは、開発を担った国家の正当性が政府の腐敗によって失われていたところに、外在的な経済危機により経済開発もストップしたことで、国家が崩壊に至らしめられたことを示す事例である。

### 3.4. フィリピンにおける国民国家形成

#### 3.4.1. 国民形成

フィリピンも、インドネシアと同様に、スペイン統治時代の19世紀末から独立運動が存在した。なかでも、スペインに留学し医師になったホセ・リサルは、このスペインに対する独立運動のなかで指導者となったが、後にスペインの植民地当局によって捉えられ処刑された。リサルは、マゼランを殺害したラプラブとともに、現在でもフィリピンの「国民的英雄」として扱われている。このように、植民地からの独立闘争を闘った経験のある国では、植民地支配国という外敵によって形成された「外からのナショナリズム」によって、独立以前にある程度の国民意識の形成が行われた。

インドネシアと同じように約7000の島々からなるといわれるフィリピンも、多様な言語や文化によって成り立っている。言語では、北部ルソンを中心にタガログ族と呼ばれる民族区分があり、彼らはタガログ語を母語としている。他方、セブ島を中心とする中部のヴィサヤ諸島と南部のミンダナオ島の一部では、セブアノ語が話されている。また、ミンダナオ島西部のサンボアンガ周辺ではチャバカノ語というマレー語とスペイン語の折衷されたクレオールが使われるなど、少数民族とその言語が他にも多数存在する。ところが、フィリピンの国語として制定されている「フィリピン語」は、タガログ語と実質的には同一で、セブアノ語やその他の言語を母語とする人々にとっては異言語となる。そのため、タガログ話者以外の人々にとっては、もう一つの公用語である英語の方が有用で、実際、フィリピンでは小学校から英語教育も行われているため汎用性が高く、事実上の共通語として用いられている。

また、南部のミンダナオでは、モロと自称するムスリムの人々が、カトリック多数派のフィリピンからの独立闘争を続けてきた。彼らは、モロ・イスラム解放戦線（MILF）という武装勢力を組織して中央政府と対立し、しばしば武力衝突を起こしてきた。2012年になって、ニノイ・アキノ政権下で自治政府樹立の合意が交わされたが、それまで40年以上もの間、武力闘争が続けられてきた東南アジアでももっとも深刻な民族問題の一つである。

#### 3.4.2. 開発国家

フィリピンでは開発体制が確立されず、旧共産圏を除く東南アジアで最も開発の遅れた国である。その原因は、国家とりわけ官僚制の脆弱性にあるといえよう。フィリピンの官僚制は、アメリカ統治時代の影響で取り入れられている「猿官性」により、選挙ごとに組織人員の3分の1が入れ替わるといわれ、官僚制の人事と政策に継続性がないだけでなく、幹部になるほど「政治化」される傾向にある。このため、政策形成においては、中立的な政策より政治的な利益誘導が優先されることになる。またこの影響で、政治家の影響力が強く、政策の立案や実施が、政治家とそのクライエンテリズムの影響を強く受けている。このことが、フィリピンの開発を妨げた影響は大きい。

もっとも、1970年代のマルコス大統領時代に開発体制ができつつあったことが指摘されることもある。しかし、その時代の後半には戒厳令体制下で大統領の権力が強大化したものの、イメルダ大統領夫人の奢侈ぶりに象徴されるように、腐敗がひどく、なおかつ経済が低迷した。このように、戒厳令による権威主義の政治体制と官僚・政治家の深刻な腐敗、そして経済の低迷とにより、国民の激しい反発を招き、1986年のいわゆる「ピープル・パワー」でマルコスは退陣を余儀なくされた。フィリピンは、東南アジア諸国で最初に民主主義体制を導入した国であるが、それだけに、戒厳令体制と、その下での政治腐敗は、国家の正当性を損なうのに十分な意味を持ったといえよう。

#### 4. まとめ

本稿では、前半で、国民国家形成が途上国での開発にどのように寄与するか、ナショナリズムの理論などを参照しながら論じた。そこでは、まずゲルナーが指摘したように、産業化そして経済開発の要請に応じて国民が形成されたこと、次に開発国家や開発体制の議論にみられるように、後発工業国そして途上国にとって国家が開発に果たす役割が極めて大きいことが明らかにされた。また、経済開発だけでなく社会開発においても国家の役割は非常に大きく、さらに見知らぬ他人との間で富の再分配を行うためには「想像の共同体」としての国民の連帯感が必要であることも指摘した。そのうえで、後半で、東南アジアの4カ国について、国民国家形成と開発の成り立ちを概観してきた。

後半でみてきた東南アジア諸国のケースをもとに、国民国家形成と開発との関係について、次のようなことが明らかになっている。まず、植民地からの独立そして国民形成の経緯は東南アジア4カ国でもかなり異なる。独立の経緯は、シンガポールとマレーシアのように、植民統治国との間で話し合いにより漸進的に行われた場合もあれば、インドネシアやフィリピンのように、独立をめぐる武力衝突を経験したケースもある。また、国民形成においては、そもそも島嶼国家として民族集団が地理的に分割されているインドネシアやフィリピンのような例もあれば、シンガポールとマレーシアのように、先住民と移民との混合により民族集団が地理的に融合している場合もある。このうち、インドネシアやフィリピンでは、地理的な周辺地域にアチェや東ティモール、モロといった少数民族の問題を抱え、長く武力闘争を続けてきたケースもあった。さらに、国民形成においてたいへん重要な問題である言語にかんしては、シンガポールとインドネシアが第三言語を国語としたのに対して、マレーシアとフィリピンは多数派民族の言語を国語化した。ただし、後者の場合でも現在では英語が便宜語として広く使われている。

次に、こうした国民形成過程の多様な東南アジア諸国で、開発はそれぞれどのように行われてきたのであろうか。開発の成果にかんしては、これらの東南アジア諸国においても程度や時期にさまざまな違いがある。シンガポールでは、独立直後から高度の開発に成功し、「アジア四小龍」(Vogel 1991)とも呼ばれる新興工業経済地域のひとつに数えられるまでになった。これに続いてマレーシアでは、1980年代のマハティール首相の時代になってから開発に邁進し、高度の経済成長を達成した。インドネシアでは、初代大統領スカルノの時代に国民統合は行われていたものの、経済は停滞した。そのことが原因で起きたクーデタ未遂事件のあと大統領の地位を手に入れたスハルトが、開発を重視する方針へと大きく転換し、石油価格の高騰などもあって経済開発にある程度成功した。しかしその政権の終盤は汚職と腐敗がはびこり、経済開発を正当性として維持してきたスハルトの長期政権は崩壊した。フィリピンでは、マルコス政権時代に開発国家へ乗り出そうとしたが、それは単に国家の力を強めただけで、むしろそのために国家は腐敗にまみれて退陣を余儀なくされた。その後も、フィリピンでは国家とりわけ官僚制の脆弱性がネックとなり、非共産圏の東南アジア諸国の中で、経済開発・社会開発ともに最も開発が遅れている。

このような東南アジアの事例を比較してみて、国民国家形成と開発との間にどのような関係が示唆されるであろうか。まず、開発国家論や開発体制論によって繰り返し強調されてきたように、開発にとって国家の果たす役割は極めて大きいことが示唆される。東南アジアの事例のなかで、ある程度開発に成功した、フィリピン以外の3カ国では、官僚システムを基礎とした強力で有効な国家（政府）の確立がみられる。逆にフィリピンの失敗は国家の脆弱性ととりわけ官僚制の脆弱性に見出される。とくに、マレーシアとインドネシアでは、途中から開発国家に転換したことが開発の成功をもたらしていたが、とくにインドネシアでは、スカルノ政権下で国民統合が行われたものの開発には失敗し、そのあとのスハルト政権が開発を目標とした体制を確立することで経済開発は進んだ。また、シンガポールとマレーシアでは、国家が国民を形成するという関係もみられた。さらには、経済開発そのものが国民のアイデンティティになるという「ナショナリズムとしての開発」も現れてきた。

ただし、重要なのは、スハルト政権やフィリピンのマルコス政権の末期にみられたように、いくら強力な国家が存在しても、汚職や腐敗などによって政府の正当性が失われたときには、国家は崩壊する可能性が大いにあるということである。すなわち、強い国家が存在するだけでは開発が成功するとは限らない。これは、グッド・ガバナンスの問題とも言い換えられよう。強い国家は同時に、有効性と正当性を持つ必要がある。また、「ナショナリズムとしての開発」に依拠する国では、経済開発のパフォーマンスが失われたときにも、同じように国家の正当性が失われる可能性もある。インドネシアでスハルト政権が崩壊した最初の引き金は、アジア通貨危機によるルピアの大暴落であったが、こうした外在的な要因であれ、経済パフォーマンスの喪失を契機に国家崩壊が始まることもありうる。その点では、現在でも開発体制が維持されているマレーシアやシンガポールの国家も、経済開発の失速によって危機に瀕する可能性がある。このように、開発における国家の重要性、そしてその正当性の問題は、民主主義の問題にもかかわる。しばしば開発国家はその国家の強さゆえに、権威主義的な政治体制のもとで確立されるが、国家の正当性という点では権威主義体制よりも民主主義体制の方が望ましい。また、それゆえに権威主義体制における開発が持続可能性に問題があるとすると、「民主的な開発国家」(Robinson and White, 1998)の構築は、持続可能な開発にとってきわめて重要な課題であるといえる。

このように、東南アジアの事例からは、国家形成が開発に果たす役割がとくに重要であった。しかし、もう一方の国民統合が重要でないかというところではない。本稿で取り上げた東南アジア諸国は、比較的国民統合が成功している例であるといえる。アフリカなどの事例をみると、国民統合の失敗とりわけ民族紛争ないし内戦によって、社会開発はもちろん経済開発もまったく進まないケースが容易に見出される。よって、国民形成ないしは国民統合は、開発にとってのより基礎的な条件であるといえる。ただし、ゲルナーが論じたように、国民形成が産業化と経済開発にとっての必須条件であると断言するには少々留保が必要であるように思われる。というのも、シンガポールの例にみるように、共通語の採用はその現地の言語である必要はなく、逆に、多民族国家において多数派民族の言語を国語として採用することは、むしろ民族対立を生み出す可能性すらあるからである。このことは、グローバル化が進展する中で、先進国においても国民国家のゆらぎがみられる現代においては、ゲルナーらのナショナリズム論とは異なった視点も必要になると考えられる。現在でも途上国の国民の文化的統合が必要であることは否定できないが、それがどのような文化であるか、またどの程度の統合で十分であるか、ゲルナーのみ見ていた時代とは異なる現代において、慎重に再考される必要があるだろう。

## 註

- 1 ナショナリズムの多様かつ論争的な議論のなかで、ゲルナーを中心とする「近代主義アプローチ」と、それに対抗する「原初主義アプローチ」とが大きく二つの潮流として言及されることが多い。こうしたナショナリズム論の二つの潮流を簡潔にまとめた論文として黒宮2009を参照。また、近代主義に対する前近代主義、脱近代主義を含めたさらに多様なナショナリズムの潮流をまとめたものとして、佐藤2009を参照。
- 2 他に、開発国家論の代表的な研究として、Amsden 1989; Wade 1990; Woo-Cummings, 1999がある。また、一連の開発国家論のレビューとして、堀金2004を参照。
- 3 ゲルナーはまさにこの点にナショナリズムの本質を見出した。また、共通言語の使用によって「想像の共同体」としてのナショナリズムが形成されることに着目したのがアンダーソンのナショナリズム論である (Anderson 1983)。
- 4 このリストのドイツ歴史学派をはじめとして、建国時アメリカ合衆国のハミルトンやヒュームなどの経済思想を、「経済ナショナリズム」の思想という観点から取り上げて注目された近年の業績に、中野2008がある。このなかで中野は、これらの経済思想を読み返す中から、近年における経済のグローバル化と自由化を強く批判している。
- 5 齋藤純一はイグナチエフを引きながら、こうした近代の福祉国家において制度化された連帯感を「非人称の連帯」と呼び、なおかつそれが「強制的な連帯」である点が重要であると指摘している (齋藤2000: 66-67)。
- 6 国民の連帯感の欠如が引き起こす問題は、多民族国家において民族間での経済格差がある場合、経済的に豊かな民族が貧しい民族への富の再分配を拒否して独立運動へと走るような場合に現れる。例えばスペインのカタロニア州は、独自の文化を持ち、なおかつ他の地域よりも豊かであるためにスペインから独立しようとしている。また、旧ユーゴスラヴィアでは、共産主義体制の崩壊に伴い、最初に独立したのが、構成共和国のなかで最も裕福とされたクロアチアであった (久保2003)。これらはいずれも、豊かな民族や地域が、他の貧しい民族や地域に対して富の再分配を拒否し、独立という形で国家の正当性に異議を申し立てたケースであるといえる。
- 7 さらに2007年からはマレー語が「マレーシア語」と公式に呼ばれることになった。
- 8 もっともスルタンは伝統的な地域支配ごとに存在するため、現在ではマレーシア13州のうちの9つの州にそれぞれ存在する。そして彼らは、輪番制でマレーシアの元首になるシステムを取り入れている。
- 9 しかし他方で、「ルック・イースト政策」にみられるように、外資として日本や韓国の投資を誘致することにもマハティールは熱心であった。実際このプロトン社の「国産車」も、三菱自動車の全面的な技術支援を受けたものであった。
- 10 「パンチャシラ」は「5つの柱」という意味で、インドネシアの建国原則として定式化されたものである。内容は、①唯一神への信仰、②公正で文化的な人道主義、③インドネシアの統一、④協議と代議制において英知によって導かれる民主主義、⑤インドネシア全国民に対する社会正義、という5項目で構成されている。

## 文献リスト

- Amsden, Alice, 1989, *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford: Oxford University Press.
- Anderson, Benedict (1983), *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso. 白石さや、白石隆訳 (1997) 『想像の共同体: ナショナリズムの起源と流行』NTT出版。
- Gellner, Ernest (1983), *Nations and Nationalism*, Oxford: Blackwell. 加藤節監訳 (2000) 『民族とナショナリズム』岩波書店。
- Haggard, Stephan, 1990, *Pathways from the Periphery: The Politics of Growth in the Newly Industrializing Countries*, Ithaca: Cornell University Press.
- Johnson, Chalmers, 1982, *MITI and Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, Stanford: Stanford University Press. 矢野俊比古訳 (1982) 『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ。
- Khoo, Boo Teik, 1996, *Paradox of Mahathirism* Oxford: Oxford University Press.
- Miller, David, 1995, *On Nationality*, Oxford: Oxford University Press. 富沢克他訳 (2007) 『ナショナリティについて』風行社。
- Robinson, Mark and Gordon White, 1998, *The Democratic Development State: Political and Institutional Design*, Oxford: Oxford University Press.
- Vogel, Ezra F., 1991, *The Four Little Dragons*, Cambridge: Harvard University Press. 渡辺利夫訳 (1993) 『アジア四小龍』中公新書。
- Wade, Robert, 1990, *Governing the Market*, Princeton: Princeton University Press.
- Weber, Max, 1919, *Politik als Beruf*. 脇圭平訳 (1980) 『職業としての政治』岩波文庫。
- Weber, Max, *Wirtschaft und Gesellschaft, Grundriss der verstehenden Soziologie*, vierte, neu herausgegebene Auflage, besorgt von Johannes Winkelmann, 1956, S. 122-180. 世良晃志郎訳 (1970) 『支配の諸類型』創文社。
- Woo-Cumings, Meredith (1999), "Introduction: Chalmers Johnson and the Politics of Nationalism and Development," in Woo-Cumings, Meredith ed. (1999), *The Developmental State*, Ithaca: Cornell University Press: Ch. 1.
- World Bank, 1993, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press. 白鳥正喜監訳 (1994) 『東アジアの奇跡: 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。

- ・岩崎育夫（1998）「ASEAN諸国の開発体制論」岩崎編1998：第1章。
- ・岩崎育夫（1998 a）「シンガポールの開発体制」岩崎編1998、第3章。
- ・岩崎育夫編（1998）『開発と政治：ASEAN諸国の開発体制』アジア経済研究所。
- ・岩崎育夫（2005）『シンガポール国家の研究：「秩序と成長」の制度化・機能・アクター』風響社。
- ・小山田英治（2011）「汚職対策の開発への影響」木村、近藤、金丸編2011：第4章。
- ・金丸裕志（2011）「多民族国家における国民統合と民主化」木村、近藤、金丸編2011：第6章。
- ・金子芳樹（2001）『マレーシアの政治とエスニシティ』晃洋書房。
- ・木村宏恒（2003）「民族問題と国民統合：インドネシア・西カリマンタン州の事例」『熊本学園大学経済論集』第9巻第3/4合併号、163-187頁。
- ・木村宏恒、近藤久洋、金丸裕志編（2011）『開発政治学入門』勁草書房。
- ・久保慶一（2003）『引き裂かれた国家：旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂高文社。
- ・黒宮一太（2009）「ナショナリズムの起源」施光恒、黒宮一太編（2009）『ナショナリズムの政治学：規範理論への誘い』ナカニシヤ出版：第1章。
- ・近藤久洋（2011）「開発と国家：多様な国家・政治・制度」木村、近藤、金丸編2011：第3章。
- ・齋藤純一（2000）『公共性』岩波書店。
- ・佐藤成基（2009）「ナショナリズムの理論史」大澤真幸、姜尚中編（2009）『ナショナリズム論・入門』有斐閣：第1章。
- ・白石隆（1997）『スカルノとスハルト』岩波書店。
- ・白川俊介（2012）『ナショナリズムの力：多文化共生世界の構想』勁草書房。
- ・末廣昭（1998）「開発主義・国民主義・成長イデオロギー」川田順造ほか編（1998）『岩波講座 開発と文化〈6〉：開発と政治』岩波書店、31-51頁。
- ・田中恭子（1987）「シンガポールの言語政策」日本国際政治学会編『国際政治』第84号。
- ・田村慶子（2000）『シンガポールの国家建設：ナショナリズム、エスニシティ、ジェンダー』明石書店。
- ・鳥居高（2006）「マハティール政権「イスラーム先進国・マレーシア」をめざした22年」鳥居編2006：第1章。
- ・鳥居高編（2006）『マハティール政権下のマレーシア』アジア経済研究所。
- ・中野剛志（2008）『国力論：経済ナショナリズムの系譜』以文社。
- ・中村正志（2006）「ポスト1990年問題をめぐる政治過程」鳥居編2006：第2章。
- ・中村都（2009）『シンガポールにおける国民統合』法律文化社。
- ・藤原帰一（1998）「ナショナリズム・冷戦・開発：戦後東南アジアにおける国民国家の理念と制度一」東京大学社会科学研究所編（1998）『20世紀システム 4開発主義』東京大学出版会：第3章。
- ・堀金由美（2004）『「開発主義」の系譜』『政経論叢（明治大学）』第73巻、第1・2号、141-171頁。
- ・宮崎義一（1995）『国民経済の黄昏』朝日選書。
- ・村井吉敬他（1999）『スハルト・ファミリーの蓄財』コモンズ。
- ・山下晋司（1998）「飼い慣らされるエスニシティ、暴力化するエスニシティ：現代インドネシアの民族と国家」西山長夫、山口幸二、渡辺公三編（1998）『アジアの多文化社会と国民国家』人文書院。
- ・山田満（2000）『多民族国家マレーシアの国民統合：インド人の周辺化問題』大学教育出版。

金丸 裕志（和洋女子大学人間・社会学系准教授）

（2012年11月27日受付）